



労働市場情報 2022年9月

株式会社 ノーザンライツ

目次

- 一般職業紹介状況（2022年9月 全体）
- 地域別 有効求人倍率
- 雇用形態別 新規求人数・新規求職者数
- 産業別・事業所規模別 新規求人数
- 職業別 有効求人倍率
- 労働力調査（2022年9月）
- TOPICS

一般職業紹介状況（2022年9月 全体）

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

		季節調整値		就職率 (対新規)	充足率 (対新規)	新規求人数	新規求職申込 件数	有効求人数	有効求職者数	就職件数
		新規求人倍率	有効求人倍率							
		倍	倍	%	%	人	件	人	人	件
2022年 (令和4年)	9月	2.27	1.34	26.9	11.9	860,184	379,317	2,555,256	1,908,363	102,008
	前月比	▲ 0.05	+ 0.02	▲ 0.20	+ 0.20	▲ 2853	+ 6599	+ 22205	▲ 15379	+ 902
	前年同月比	+ 0.22	+ 0.19	+ 0.10	▲ 1.20	+ 72491	▲ 5658	+ 314839	▲ 33516	▲ 1154
	2019年12月比	▲ 0.14	▲ 0.23	▲ 3.70	▲ 0.80	▲ 96543	▲ 17125	▲ 106400	+ 209139	▲ 19211

2019年12月

⇒日本で新型コロナ感染が確認される前

2021年9月（前年同月）

⇒緊急事態措置等により感染者数等減少傾向

求人数増加の一方、求職者数が減少

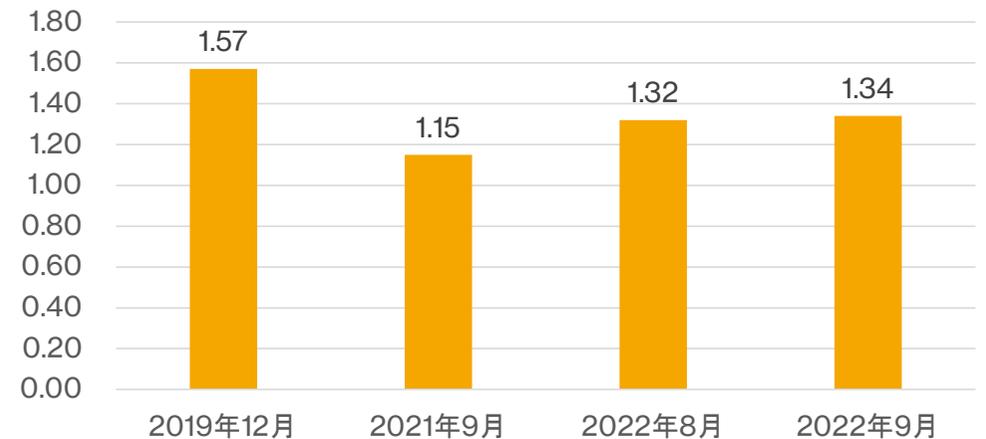
有効求人倍率前月比、9カ月連続増加。正社員+0.03、AP+0.02

増加幅が有効求職者数<有効求人数。

APの前年同月伸び率は2021年以降毎月上昇している。

(9月伸び率0.19)

有効求人倍率

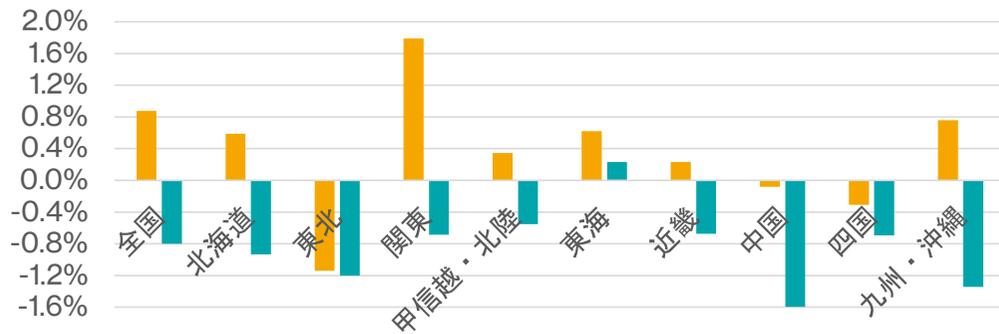


地域別 有効求人倍率

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

パートタイムを含む 一般（季節調整値）		全国計	北海道	東北	関東	甲信越 北陸	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄
2022年（令和4年）	9月	1.34	1.18	1.41	1.30	1.64	1.44	1.21	1.63	1.40	1.27
	前月比	+ 0.02	+ 0.02	+ 0.00	+ 0.03	+ 0.01	+ 0.01	+ 0.01	+ 0.02	+ 0.01	+ 0.03
	前年同月比	+ 0.19	+ 0.17	+ 0.10	+ 0.25	+ 0.22	+ 0.17	+ 0.14	+ 0.23	+ 0.14	+ 0.14
	2020年3月 対比	▲ 0.05	+ 0.05	+ 0.12	▲ 0.12	+ 0.20	+ 0.02	▲ 0.19	▲ 0.04	▲ 0.02	+ 0.02

有効求人数・有効求職者数 前月比伸長率



■ 有効求人数 ■ 有効求職者数

All rights reserved © 2022 Northernlights, Inc.

求人は、ハローワークでの新規募集がすべての地域で2020年3月比（1回目緊急事態宣言前）引き続き増加。新規求職者は関東・甲信越北陸・九州沖縄で前月比が減少、2020年3月比も減少。

アクティブ数前月比伸長率で見ると、求人数は東北・中国・四国が減少し、関東の伸びが顕著。求職者数は東海以外で減少、特に中国・九州沖縄が目立つ。

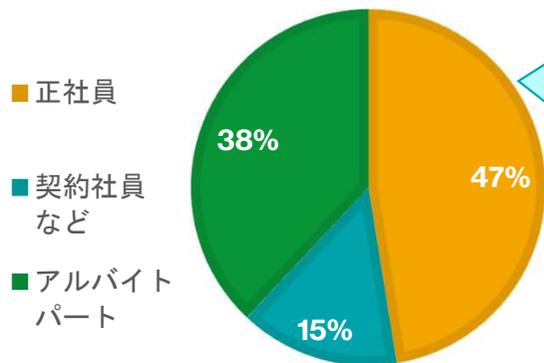
雇用形態別 新規求人数・新規求職者数

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用形態別新規求人数 (実数)		合計	正社員	契約社員 など	アルバイト パート
2022年 (令和4年)	9月	887,538	421,135	129,060	337,343
	前月対比率	105.8%	108.2%	106.4%	102.8%
	前年同月比率	109.8%	108.2%	108.1%	112.7%
	2020年3月 対比率	106.3%	112.3%	106.6%	99.6%

雇用形態別新規求職者数 (実数)		合計	正社員 契約社員	アルバイト パート
2022年 (令和4年)	9月	362,248	228,793	133,455
	前月対比率	101.1%	98.6%	105.7%
	前年同月比率	98.3%	97.2%	100.2%
	2020年3月 対比率	88.2%	82.9%	99.3%

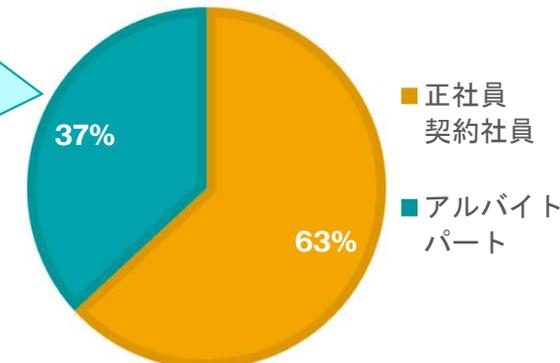
新規求人数 雇用形態別割合



構成比前月比で
正社員+1%
契約社員±0%・AP▲1%

9月は新たに正社員人材を
求める企業が増加。全体的
に増加傾向。

新規求職者数 雇用形態別割合



構成比前月比で
正社員・契約社員▲2%
AP+2%

新たに正社員で求職する人が
落ち着き、APで求職する人が
前月・前年同月より増加傾向

産業別・事業所規模別 新規求人数

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

産業別（実数）	2022年 （令和4年）		前年同月 比率	2020年3月 対比率
	9月	前月比率		
合計	887,538	105.8%	109.8%	106.3%
A, B 農, 林, 漁業	6,878	105.7%	101.4%	112.1%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	479	107.6%	111.7%	107.9%
D 建設業	86,266	116.9%	99.2%	119.1%
E 製造業	98,537	112.9%	111.4%	137.9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	875	106.3%	109.6%	96.8%
G 情報通信業	21,557	101.9%	107.2%	99.9%
H 運輸業, 郵便業	48,858	105.7%	111.7%	106.5%
I 卸売業, 小売業	108,578	99.7%	112.7%	95.5%
J 金融業, 保険業	6,118	117.1%	132.5%	119.2%
K 不動産業, 物品賃貸業	18,323	118.3%	114.1%	106.5%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	22,204	98.5%	103.5%	109.2%
M 宿泊業, 飲食サービス業	65,660	94.5%	129.5%	96.7%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	28,127	89.9%	122.3%	94.3%
O 教育, 学習支援業	13,648	112.0%	99.6%	75.5%
P 医療, 福祉	223,834	107.0%	106.1%	106.1%
Q 複合サービス事業	4,322	98.6%	98.7%	98.2%
R サービス業（他に分類されないもの）	120,095	107.4%	111.3%	117.9%
S, T 公務（他に分類されるものを除く）・その他	13,179	109.0%	112.7%	49.9%

事業規模別（実数）	2022年 （令和4年）		前年同月 比率	2020年3月 対比率
	9月	前月比率		
合計	887,538	105.8%	109.8%	106.3%
29人以下	571,617	106.1%	109.7%	107.5%
30～99人	205,136	106.0%	109.5%	104.7%
100～299人	75,076	104.5%	109.8%	103.2%
300～499人	14,949	101.6%	109.5%	99.4%
500～999人	9,948	93.6%	106.3%	97.1%
1,000人以上	10,812	119.2%	128.1%	122.6%

<産業別>

- ◆前年同月比は正社員・APともにほとんどの産業で増加。
- ◆正社員は各種商品小売業が前月比（約▲20%）・2020年3月比（約▲30%）ともに減少幅が目立つ
- ◆APは飲食業が前月比・2020年3月比ともに約▲20%と減少幅が目立つ

<事業規模別> 29人以下・1,000人以上規模の増加が顕著

- ◆正社員：すべての規模で2020年3月を上回る。
- ◆AP：29人以下・1,000人以上規模で2020年3月比を上回る。

職業別 有効求人倍率

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

	9月	前月比	前年同月比
管理的職業	1.18	0.02	▲ 0.01
専門的・技術的職業	1.85	0.03	0.07
開発技術者	1.78	0.05	0.23
製造技術者	0.78	0.02	0.14
建築・土木・測量技術者	5.74	0.13	0.34
情報処理・通信技術者	1.49	▲ 0.01	0.12
その他の技術者	2.12	0.11	0.31
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	2.00	0.04	0.09
保健師、助産師、看護師	2.12	0.07	0.02
医療技術者	3.05	0.04	0.09
その他の保健医療の職業	1.80	0.05	0.24
社会福祉の専門的職業	2.94	0.05	▲ 0.02
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	0.22	0.00	0.00
その他の専門的職業	0.82	0.03	0.06
事務的職業	0.44	0.02	0.08
一般事務の職業	0.35	0.02	0.06
会計事務の職業	0.66	0.02	0.07
生産関連事務の職業	1.93	0.06	0.40
営業・販売関連事務の職業	1.03	0.03	0.21
外勤事務の職業	3.16	▲ 0.03	0.19
運輸・郵便事務の職業	2.65	0.01	0.70
事務用機器操作の職業	0.39	0.03	0.03
販売の職業	1.93	0.03	0.40
商品販売の職業	1.92	0.01	0.43
販売類似の職業	2.12	0.00	0.31
営業の職業	1.93	0.06	0.34

	9月	前月比	前年同月比
サービスの職業	3.00	0.03	0.56
家庭生活支援サービスの職業	3.38	0.07	▲ 0.04
介護サービスの職業	3.78	0.06	0.15
保健医療サービスの職業	3.11	0.03	0.34
生活衛生サービスの職業	3.25	▲ 0.13	0.40
飲食物調理の職業	2.87	0.04	0.94
接客・給仕の職業	2.88	0.03	1.10
居住施設・ビル等の管理の職業	1.06	0.01	0.10
その他のサービスの職業	1.63	▲ 0.03	0.23
保安の職業	7.15	0.39	0.82
農林漁業の職業	1.36	0.03	0.00
生産工程の職業	1.97	0.05	0.28
生産設備制御・監視の職業（金属）	1.60	0.07	0.17
生産設備制御・監視の職業（金属除く）	2.60	0.18	0.52
生産設備制御・監視の職業（機械組立）	1.41	0.07	0.40
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	3.23	0.05	0.45
製品製造・加工処理の職業（金属除く）	2.17	0.06	0.37
機械組立の職業	0.94	0.01	0.14
機械整備・修理の職業	4.27	0.10	0.40
製品検査の職業（金属）	1.90	0.04	0.05
製品検査の職業（金属除く）	2.46	0.09	0.23
機械検査の職業	1.52	0.00	0.14
生産関連・生産類似の職業	0.98	0.02	0.12

	9月	前月比	前年同月比
輸送・機械運転の職業	2.14	0.04	0.35
鉄道運転の職業	0.78	▲ 0.07	0.18
自動車運転の職業	2.43	0.05	0.40
船舶・航空機運転の職業	0.42	▲ 0.04	▲ 0.10
その他の輸送の職業	0.87	0.01	0.21
定置・建設機械運転の職業	1.93	0.05	0.25
建設・採掘の職業	5.25	0.07	0.38
建設躯体工事の職業	9.60	▲ 0.08	1.61
建設の職業	4.60	0.05	0.74
電気工事の職業	3.18	▲ 0.03	▲ 0.17
土木の職業	6.14	0.22	0.23
採掘の職業	7.66	2.07	3.59
運搬・清掃・包装等の職業	0.81	0.02	0.14
運搬の職業	1.36	0.02	0.24
清掃の職業	1.92	0.06	0.43
包装の職業	2.49	0.11	0.05
その他の運搬・清掃・包装等の職業	0.33	0.01	0.05
分類不能の職業	0.00	0.00	0.00
介護関係職種（注2）	3.87	0.07	0.18

（注2）介護関係職種
「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」、
「家政婦（夫）、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。

宣言前比で正社員は専門技術職、会計・生産・販売事務、営業職、生活衛生職等求人が増加、求職者は事務職<販売職。APは前月比で求人数全体増加に対し、求職者は販売、飲食、軽作業等が増加。

労働力調査（2022年9月）

出典：総務省統計局「労働力調査」

※単位：万人

雇用形態別内訳	男女計	前年同月比	男性	女性	男性 前年同月比	女性 前年同月比
正社員	3589	▲ 22	2344	1245	▲ 34	+ 12
アルバイト・パート	1501	+ 37	357	1143	+ 22	+ 13
派遣社員	149	+ 9	55	95	+ 1	+ 8
契約社員	289	+ 5	152	137	+ 6	▲ 1
嘱託	108	▲ 2	69	39	▲ 2	0
その他	86	+ 15	42	44	+ 5	+ 10

前年同月：2021年9月（緊急事態措置等により感染者数等減少傾向）
コロナ禍中で雇用形態別・男女別の推移が見られる

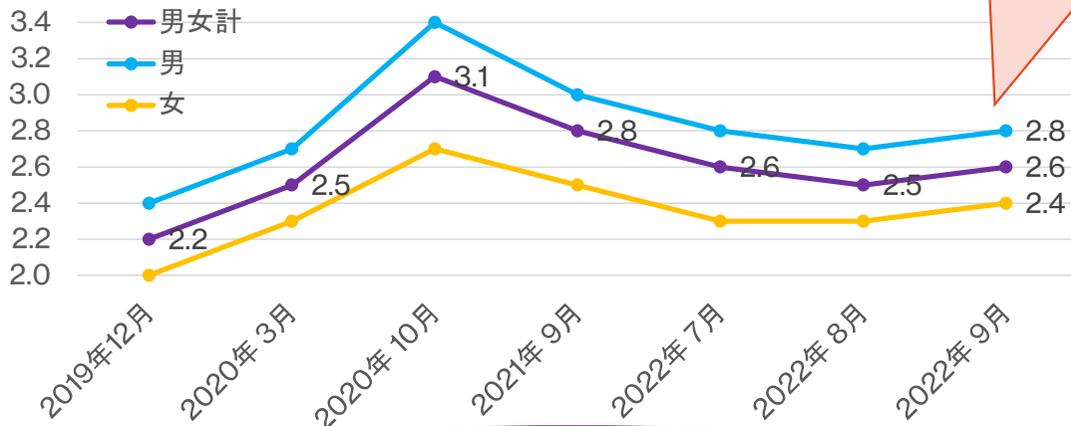
前月比で正社員が男性+5万人・女性▲5万人、非正規労働者が男性▲7万人・女性+19万人
労働力人口が男性+5万人・女性+20万人、非労働力人口が男性+3万人・女性▲16万人

前月比で労働力人口が2か月連続減少から増加に転じ、正社員は±0、非正規が+12万人という傾向。
前年同月比は正社員の減少幅が女性<男性。非正規は男性がAP・派遣社員で増加、女性がAP・派遣社員で増加。

労働力調査 (2022年9月)

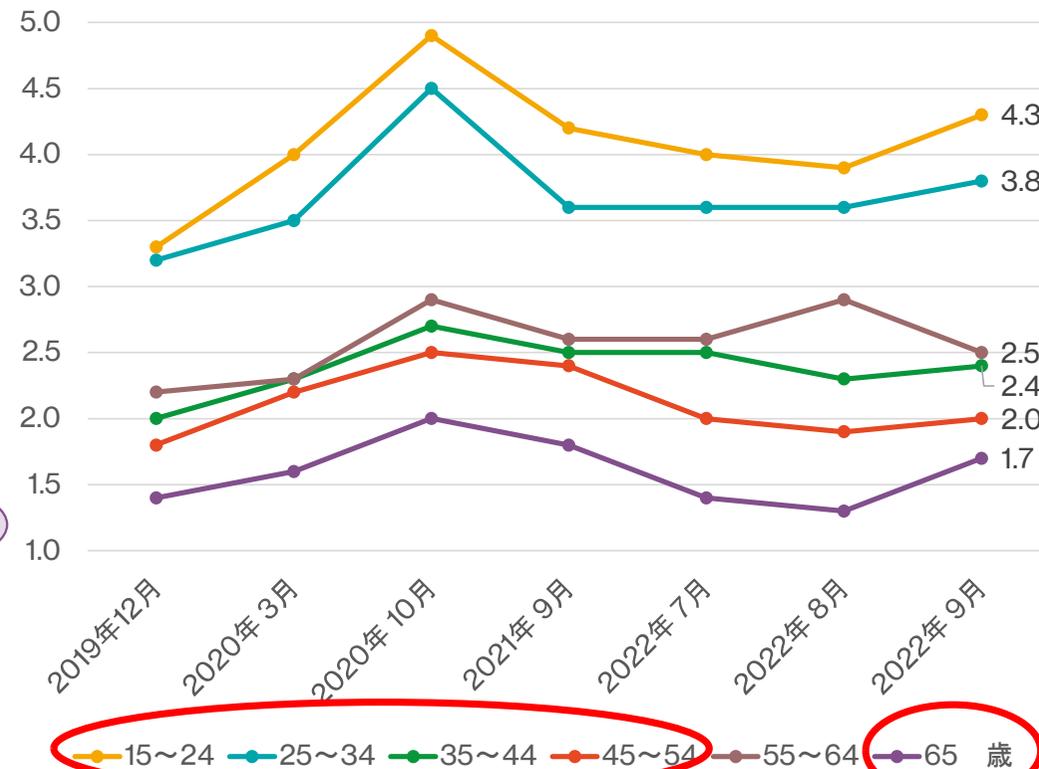
出典：総務省統計局「労働力調査」

完全失業率 (%) 季節調整値



前月比+0.1
男性+0.1、女性+0.1

完全失業率 (%) 年代別



<完全失業率とは？>
労働力人口のうち調査期間中に下記に当てはまる比率

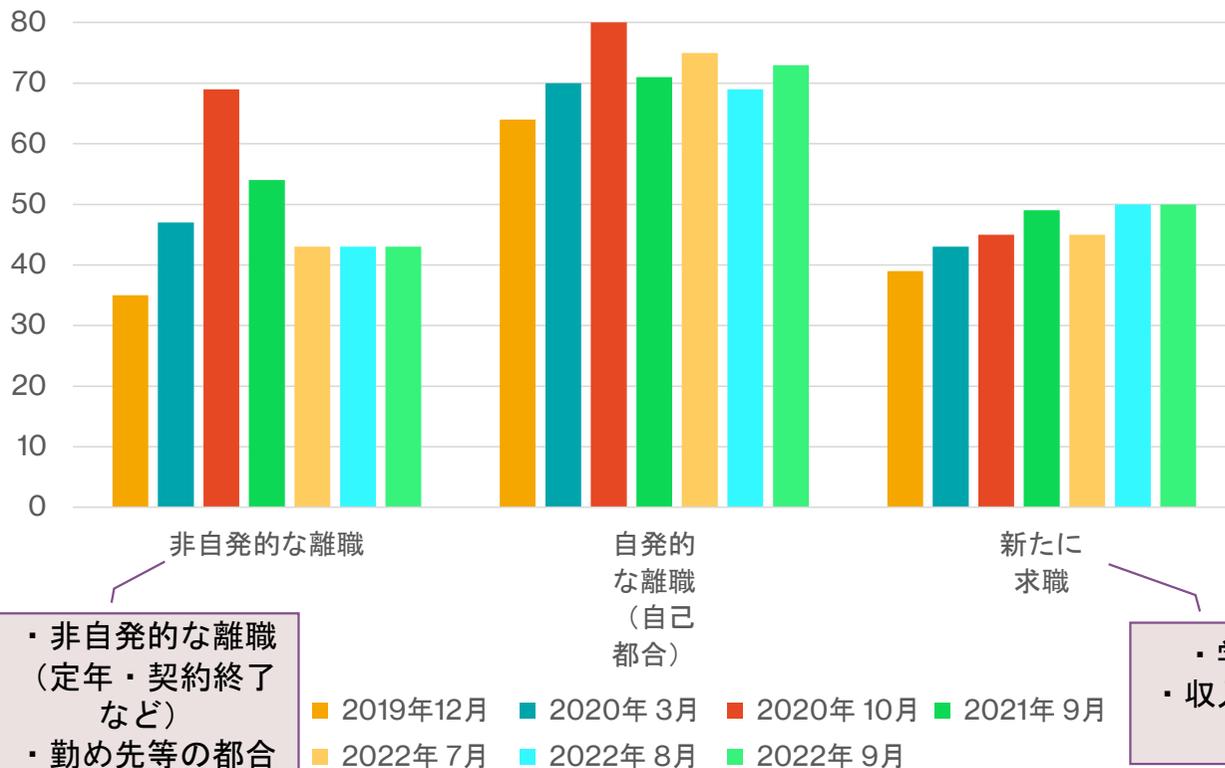
- ・ 仕事がなくして仕事をしなかった
- ・ 仕事があればすぐに就ける ・ 求職活動をしていた

後頁の通り自発的な離職が増加。一方で労働力人口増加もあり、労働市場参入増加によるものとみられる。

労働力調査（2022年9月）

出典：総務省統計局「労働力調査」

完全失業者（万人） 求職理由別



非自発的な離職はコロナ前より高い水準で停滞。勤め先都合+1万人、定年・契約終了要因は▲1万人。自己都合による離職が再び増加。休んでいたが労働による収入が必要になり新たに求職を始めた人は、6か月連続同水準から増加に転じた8月に続き前年同月に並んだ。

9月は有効求人数増加・有効求職者数減少の対比が色濃くなった。2019年12月比では求人数減少・求職者数増加と、コロナ前の雇用情勢に戻り切っているとは言えない。完全失業率が増加に転じたが、自発的な離職増加の一方で、前頁の通り就業者数が増え労働力人口が増加していることから、労働市場への参入自体が増えていると見られ決して悪い情勢とは言えない。引き続き対面型サービスの人材ニーズ増加が続くと見られる。

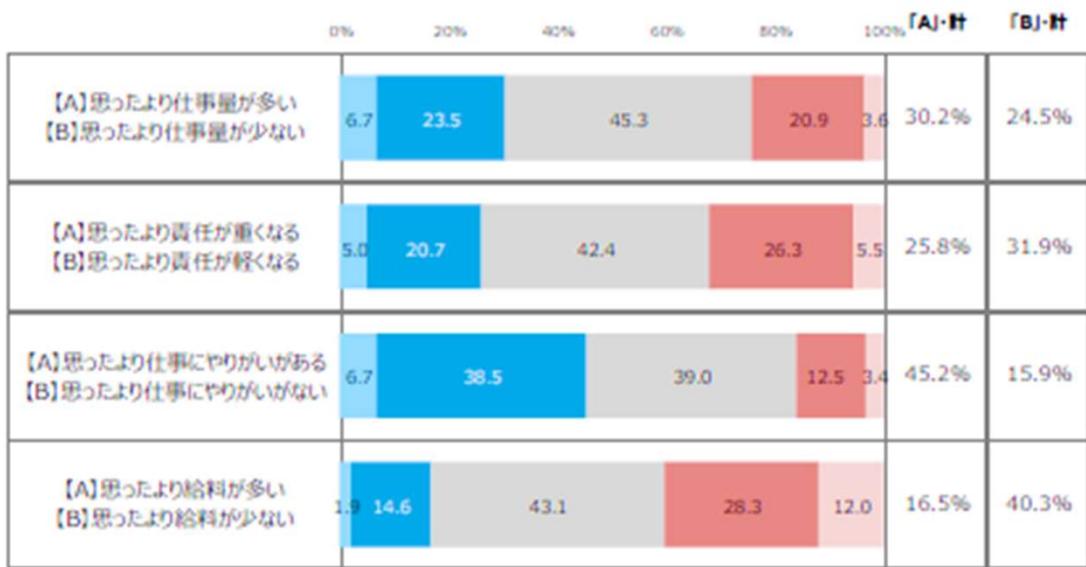
- ・非自発的な離職（定年・契約終了など）
- ・勤め先等の都合

- ・学卒未就職
- ・収入の必要発生
- ・その他

TOPICS①

マイナビ 中高年アルバイト調査（2022年）

<定年退職前のイメージとのギャップ>



■とてもAにあてはまる ■どちらかというAにあてはまる ■どちらともいえない ■どちらかというBにあてはまる ■とてもBにあてはまる

採用決定には企業の素早い対応がカギ。定年退職前後のやりがいイメージギャップはポジティブ差異が表れる

ミドルシニア層・シニア層アルバイト就業者のうち、90.3%が定期的なアルバイト。アルバイト探しの必須条件について「自宅から近い」「シフトの融通がきく」「年齢に関係なく活躍できる」が上位を占め、アルバイト先の決定要因は企業からの連絡がすぐに来たことが挙げられ、企業対応のスピード向上が40代以上アルバイトの採用決定率を上げることがわかる。

定年退職者で定年退職前後のイメージギャップとして、思ったより「仕事量が多め」「責任が軽め」「給料が少ない」というネガティブ要素が挙がる中、仕事へのやりがいについては思ったより「やりがいがある」とポジティブな回答が多くみられている。キャリア後期の孤独感や不透明さと向き合うことが課題となる中高年にとって、働くこと自体が生きがいになり得る。

出典：マイナビキャリアリサーチLab

「ミドルシニア・シニア層のアルバイト調査（2022年）」

https://career-research.mynavi.jp/research/20221006_37453/

All rights reserved © 2022 Northernlights, Inc.

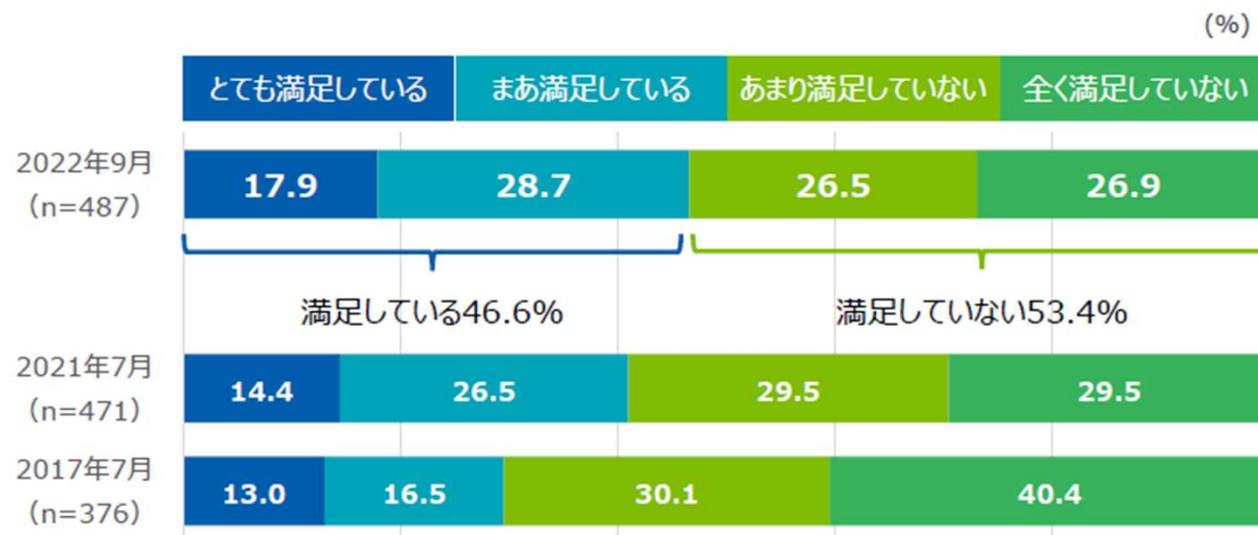
TOPICS②

JBRC アルバイト・パート定着レポート

2017年比で多くの業種でアルバイト・パートの定着状況が改善傾向。企業努力の成果か

5年前の2017年から2022年までアルバイト・パート労働市場は、有効求人倍率▲0.47%、完全失業率▲0.3%、離職率▲4.2%、募集時平均時給+124円と変化している。国内経済が比較的安定していた5年前の方がアルバイト・パートの離職が多かったことから、もっと長く働いてほしいと思う企業が多かったと考えられる。この5年の間に働き方改革が推進され、コロナ禍で時短営業などで影響を最も受けた飲食業・小売業も含め各業種で給与・待遇や働き方の見直し、柔軟なシフト調整が図られている成果だと、企業にとっては捉えられる。再び人材不足感が高まる中、採用だけでなく、今いる従業員が長く働きたいと思える職場環境づくりが一層必要と言える。

Q アルバイト・パートの定着状況に満足していますか？最も当てはまるものをお選びください。

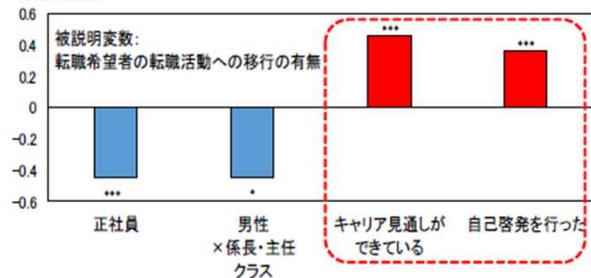


出典：ジョブズリサーチセンター
「ジョブズコミュニティレポート 2022年10月号
—アルバイト・パートの定着「とても満足」「まあ満足」が46.6%—
https://jbrc.recruit.co.jp/data/data20221012_2425.html

TOPICS③ 令和4年版

労働経済白書 (2021年動向)

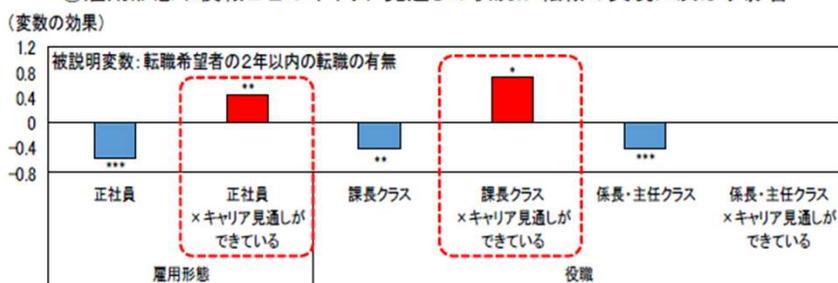
①キャリア見通しや自己啓発等が転職活動への移行に及ぼす影響
(変数の効果)



②雇用形態や役職が転職の実現に及ぼす影響
(変数の効果)



③雇用形態や役職ごとのキャリア見通しの状況が転職の実現に及ぼす影響
(変数の効果)



キャリアの見通し・自己啓発が社内外で通用する能力を高め、長い職業生活の満足度を高める

2020年からのコロナ禍において転職者数が大幅に減少していることから、今回の労働経済白書では主体的なキャリア形成が転職に及ぼす効果について分析しており、特に正社員や課長クラスでの影響が大きい。自身でキャリアを見通し・自己啓発を行うことで、能力活用・仕事内容への満足・賃金UPといった積極的な理由での転職が実現しやすくなっている。転職しなくても社内で不可欠な人材となり、賃金・待遇UPに繋がると考えられる。

ちなみに自己啓発の阻害要因として、仕事が忙しいこと、費用が掛かりすぎることに加え、女性は家事・育児が挙げられる。費用支援や就業時間の配慮をしている企業では、自己啓発を行っている社員の割合が高い。

資料出所 いずれもリクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査2019」「全国就業実態パネル調査2021」をもとに作成。

注) 1) 図中の***は有意水準0.1%未満、**は有意水準1%未満、*は有意水準5%未満を示す。白抜きは5%水準で統計的に有意ではないことを示す。

2) ①は2019年調査時点における転職希望者が実際に転職活動を行ったか否かを被説明変数としており、②及び③は2019年調査時点における転職希望者がその後2年以内に転職したか否かを被説明変数としている。

出典：厚生労働省「令和4年版労働経済の分析」を公表します」

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27381.html

All rights reserved © 2022 Northernlights, Inc.